

愛称：円のソムリエ  
 アムンディ・ジャパン・プラス  
 債券ファンド

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券	
信託期間	2011年1月31日から無期限です。	
運用方針	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の国債等に実質的に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目標として運用を行います。実質組入外貨建資産については、原則としてマザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ることをめざします。	
主要運用対象	アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの受益証券
	アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	日本を含む世界の国債等
組入制限	外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。株式への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月18日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

運用報告書（全体版）  
 第12作成期

第67期（決算日 2016年8月18日）  
 第68期（決算日 2016年9月20日）  
 第69期（決算日 2016年10月18日）  
 第70期（決算日 2016年11月18日）  
 第71期（決算日 2016年12月19日）  
 第72期（決算日 2017年1月18日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りませう、よろしくご愛顧申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

# アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

## ■最近5作成期の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分配落)	税 込 み 分 配 金	期 中 騰 落 率	参 考 指 数	期 中 騰 落 率	債 券 組 入 率 比	純 資 産 額
第8作成期	43期 (2014年8月18日)	9,938	30	1.3	10,844	0.3	96.9	298
	44期 (2014年9月18日)	9,838	30	△0.7	10,818	△0.2	100.0	284
	45期 (2014年10月20日)	10,057	30	2.5	10,879	0.6	96.0	290
	46期 (2014年11月18日)	10,006	30	△0.2	10,909	0.3	98.1	257
	47期 (2014年12月18日)	10,150	30	1.7	11,051	1.3	96.2	255
	48期 (2015年1月19日)	10,308	30	1.9	11,193	1.3	93.5	254
第9作成期	49期 (2015年2月18日)	10,139	30	△1.3	10,976	△1.9	98.0	218
	50期 (2015年3月18日)	10,133	30	0.2	11,055	0.7	96.5	219
	51期 (2015年4月20日)	10,242	30	1.4	11,100	0.4	95.6	224
	52期 (2015年5月18日)	10,033	30	△1.7	11,045	△0.5	98.3	216
	53期 (2015年6月18日)	9,912	30	△0.9	11,011	△0.3	98.2	203
	54期 (2015年7月21日)	9,878	30	△0.0	11,032	0.2	98.5	187
第10作成期	55期 (2015年8月18日)	9,969	30	1.2	11,067	0.3	98.1	179
	56期 (2015年9月18日)	9,938	30	△0.0	11,109	0.4	96.0	174
	57期 (2015年10月19日)	10,001	30	0.9	11,124	0.1	98.0	171
	58期 (2015年11月18日)	9,911	30	△0.6	11,134	0.1	98.1	173
	59期 (2015年12月18日)	9,877	30	△0.0	11,203	0.6	99.1	173
	60期 (2016年1月18日)	9,950	30	1.0	11,258	0.5	95.8	175
第11作成期	61期 (2016年2月18日)	10,097	10	1.6	11,422	1.5	95.4	167
	62期 (2016年3月18日)	10,095	10	0.1	11,702	2.5	93.7	259
	63期 (2016年4月18日)	10,177	10	0.9	11,747	0.4	95.6	681
	64期 (2016年5月18日)	10,149	10	△0.2	11,750	0.0	95.7	1,146
	65期 (2016年6月20日)	10,228	10	0.9	11,814	0.5	94.6	2,339
	66期 (2016年7月19日)	10,256	10	0.4	11,883	0.6	97.8	3,155
第12作成期	67期 (2016年8月18日)	10,187	10	△0.6	11,739	△1.2	96.8	4,374
	68期 (2016年9月20日)	10,149	10	△0.3	11,674	△0.6	97.7	5,188
	69期 (2016年10月18日)	10,120	10	△0.2	11,678	0.0	98.1	5,639
	70期 (2016年11月18日)	9,991	10	△1.2	11,580	△0.8	98.8	5,782
	71期 (2016年12月19日)	9,949	10	△0.3	11,516	△0.6	98.9	5,794
	72期 (2017年1月18日)	10,035	10	1.0	11,534	0.2	95.8	5,977

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「債券組入比率」は実質組入比率を記載しております。以下同じ。

(注3) 参考指数はNOMURA-BPI総合です。NOMURA-BPI総合は、野村証券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。以下同じ。

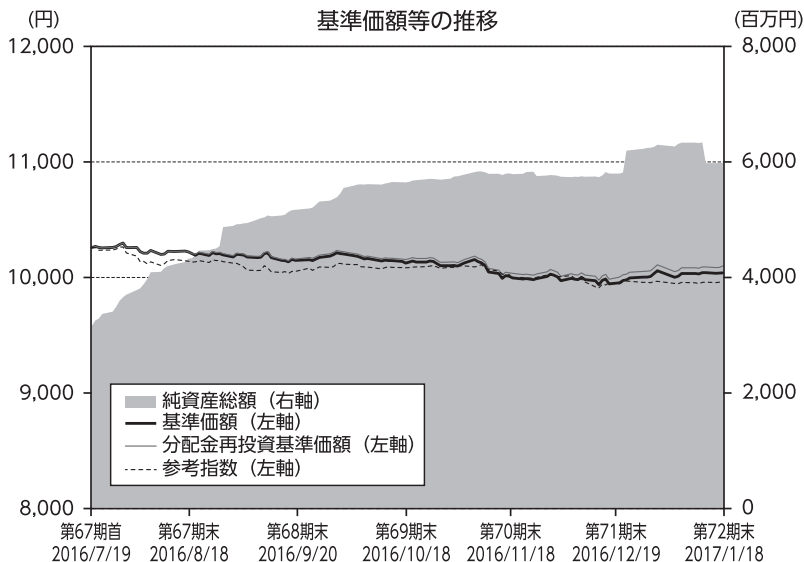
■当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準価額	騰 落 率	参考指数	騰 落 率	債券組入率 比
第67期	(期 首) 2016年7月19日	円 10,256	% —	11,883	% —	% 97.8
	7月末	10,254	△0.0	11,828	△0.5	98.0
	(期 末) 2016年8月18日	10,197	△0.6	11,739	△1.2	96.8
第68期	(期 首) 2016年8月18日	10,187	—	11,739	—	96.8
	8月末	10,193	0.1	11,706	△0.3	94.5
	(期 末) 2016年9月20日	10,159	△0.3	11,674	△0.6	97.7
第69期	(期 首) 2016年9月20日	10,149	—	11,674	—	97.7
	9月末	10,199	0.5	11,714	0.3	96.6
	(期 末) 2016年10月18日	10,130	△0.2	11,678	0.0	98.1
第70期	(期 首) 2016年10月18日	10,120	—	11,678	—	98.1
	10月末	10,098	△0.2	11,682	0.0	98.2
	(期 末) 2016年11月18日	10,001	△1.2	11,580	△0.8	98.8
第71期	(期 首) 2016年11月18日	9,991	—	11,580	—	98.8
	11月末	10,014	0.2	11,607	0.2	99.0
	(期 末) 2016年12月19日	9,959	△0.3	11,516	△0.6	98.9
第72期	(期 首) 2016年12月19日	9,949	—	11,516	—	98.9
	12月末	10,054	1.1	11,542	0.2	96.7
	(期 末) 2017年1月18日	10,045	1.0	11,534	0.2	95.8

(注) 期末基準価額は当該期の分配金込み、騰落率は各期首比です。

## 【基準価額等の推移】

第67期首	10,256円
第72期末	10,035円
既払分配金 (税込み)	60円
騰落率	△1.6% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 参考指数は、NOMURA-BPI総合です。
- (注4) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2016年7月19日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

## 【基準価額の主な変動要因】

### 下落要因

- ① 当作成期を通じて、海外金利上昇の影響により日本国債の利回りが上昇(債券価格は下落)する中で、日本国債の組入比率を高めめの配分に維持したこと
- ② 2016年9月下旬から11月中旬にかけて、欧州の金融緩和観測が後退し欧州国債利回りが上昇する中で、デンマーク国債に投資したこと

### 上昇要因

- ① 2017年1月から当作成期末にかけて、相対的に利回りが上昇した米国国債の組入比率を高めたことにより、インカムゲインを得たこと

## 【投資環境】

投資環境につきましては、主要投資対象であるアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【ポートフォリオ】

<当ファンド>

当ファンドは、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行いました。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドのポートフォリオにつきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

## 【分配金】

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

## 【今後の運用方針】

<当ファンド>

引き続きアムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド受益証券を高位に組み入れて運用を行います。また、実質組入外貨建資産については、マザーファンドにおいて為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

<アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド>

マザーファンドの今後の運用方針につきましては、アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドの運用報告書（後述）をご参照ください。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第67期～第72期 (2016年7月20日 ～2017年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 ( 投 信 会 社 ) ( 販 売 会 社 )  ( 受 託 会 社 )	36円 (16) (16)  ( 3 )	0.352% (0.157) (0.162)  (0.032)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 ( 保 管 費 用 )  ( 監 査 費 用 ) ( 印 刷 費 用 ) ( そ の 他 )	1 ( 0 )  ( 1 ) ( 0 ) ( 0 )	0.011 (0.003)  (0.005) (0.002) (0.001)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	37	0.363	

期中の平均基準価額は10,135円です。

(注1) 費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに  
小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2016年7月20日から2017年1月18日まで)

決 算 期	第 67 期 ～ 第 72 期			
	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	2,434,526	3,354,000	353,650	483,000

(注) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等 (2016年7月20日から2017年1月18日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2017年1月18日現在)

親投資信託残高

銘	柄	第11作成期末 (第66期末)		第12作成期末 (第72期末)	
		口	数	口	数
			千口		千円
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド		2,264,969		4,345,845	5,953,808

(注1) 口数・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド全体の受益権口数は当作成期末29,788,581千口です。

■投資信託財産の構成 (2017年1月18日現在)

項 目	第12作成期末 (第72期末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド	5,953,808	99.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	33,956	0.6
投 資 信 託 財 産 総 額	5,987,764	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産 (21,640,813千円) の投資信託財産総額 (40,811,230千円) に対する比率は53.0%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年1月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=112.83円、1デンマーククローネ=16.24円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	(2016年8月18日)	(2016年9月20日)	(2016年10月18日)	(2016年11月18日)	(2016年12月19日)	(2017年1月18日)現在
	第67期末	第68期末	第69期末	第70期末	第71期末	第72期末
(A) 資 産	4,381,658,338円	5,196,378,560円	5,647,980,944円	5,802,052,605円	5,827,916,745円	5,987,764,000円
コール・ローン等	24,284,088	30,397,283	29,958,541	26,206,949	48,059,938	33,955,893
アムンディ・ジャパン・プラス 債券マザーファンド(評価額)	4,357,374,250	5,165,981,277	5,618,022,403	5,775,845,656	5,779,856,807	5,953,808,107
(B) 負 債	7,533,467	8,340,582	8,698,041	19,247,710	33,319,243	9,891,751
未払収益分配金	4,293,641	5,111,928	5,572,519	5,788,219	5,824,377	5,956,729
未払解約金	985,892	21,654	—	9,807,456	23,762,208	—
未払信託報酬	2,207,073	3,098,805	2,960,459	3,421,893	3,437,159	3,572,726
未払利息	58	79	73	71	125	84
その他未払費用	46,803	108,116	164,990	230,071	295,374	362,212
(C) 純資産総額(A-B)	4,374,124,871	5,188,037,978	5,639,282,903	5,782,804,895	5,794,597,502	5,977,872,249
元 本	4,293,641,536	5,111,928,782	5,572,519,022	5,788,219,082	5,824,377,344	5,956,729,767
次期繰越損益金	80,483,335	76,109,196	66,763,881	△5,414,187	△29,779,842	21,142,482
(D) 受益権総口数	4,293,641,536口	5,111,928,782口	5,572,519,022口	5,788,219,082口	5,824,377,344口	5,956,729,767口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,187円	10,149円	10,120円	9,991円	9,949円	10,035円

(注記事項)

作成期首元本額	3,076,468,657円
作成期中追加設定元本額	3,547,519,359円
作成期中一部解約元本額	667,258,249円

# アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド

## ■損益の状況

第67期 自2016年7月20日 至2016年8月18日 第70期 自2016年10月19日 至2016年11月18日  
 第68期 自2016年8月19日 至2016年9月20日 第71期 自2016年11月19日 至2016年12月19日  
 第69期 自2016年9月21日 至2016年10月18日 第72期 自2016年12月20日 至2017年1月18日

項 目	第 67 期	第 68 期	第 69 期	第 70 期	第 71 期	第 72 期
(A) 配 当 等 收 益	△ 1,570円	△ 1,932円	△ 1,502円	△ 1,611円	△ 2,577円	△ 2,017円
支 払 利 息	△ 1,570	△ 1,932	△ 1,502	△ 1,611	△ 2,577	△ 2,017
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△20,692,061	△11,389,008	△ 8,957,967	△ 65,080,933	△ 14,684,408	59,770,080
売 買 益	7,424	3,575	986	107,473	277,487	62,950,665
売 買 損	△20,699,485	△11,392,583	△ 8,958,953	△ 65,188,406	△ 14,961,895	△ 3,180,585
(C) 信 託 報 酬 等	△ 2,253,876	△ 3,160,118	△ 3,017,333	△ 3,487,049	△ 3,502,462	△ 3,639,564
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△22,947,507	△14,551,058	△11,976,802	△ 68,569,593	△ 18,189,447	56,128,499
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	20,597,601	△ 6,641,532	△26,296,459	△ 43,639,624	△114,222,550	△125,023,254
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	87,126,882	102,413,714	110,609,661	112,583,249	108,456,532	95,993,966
( 配 当 等 相 当 額 )	( 140,789,350)	( 171,656,372)	( 188,748,841)	( 196,563,308)	( 197,999,535)	(198,628,785)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△53,662,468)	(△69,242,658)	(△78,139,180)	(△ 83,980,059)	(△ 89,543,003)	(△102,634,819)
(G) 計 (D+E+F)	84,776,976	81,221,124	72,336,400	374,032	△ 23,955,465	27,099,211
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,293,641	△ 5,111,928	△ 5,572,519	△ 5,788,219	△ 5,824,377	△ 5,956,729
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	80,483,335	76,109,196	66,763,881	△ 5,414,187	△ 29,779,842	21,142,482
追 加 信 託 差 損 益 金	87,126,882	102,413,714	110,609,661	112,583,249	104,303,751	95,993,966
( 配 当 等 相 当 額 )	(141,355,550)	( 171,996,966)	(188,881,046)	( 196,652,685)	( 193,951,326)	( 198,810,088)
( 売 買 損 益 相 当 額 )	(△54,228,668)	(△69,583,252)	(△78,271,385)	(△ 84,069,436)	(△ 89,647,575)	(△102,816,122)
分 配 準 備 積 立 金	17,612,777	13,882,025	8,550,146	3,101,554	3,000,395	938,152
繰 越 損 益 金	△24,256,324	△40,186,543	△52,395,926	△121,098,990	△137,083,988	△ 75,789,636

(注1) (B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

### 分配金の計算過程

第67期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,308,817円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(141,355,550円)および分配準備積立金(20,597,601円)より分配対象収益は163,261,968円(10,000口当たり380円)であり、うち4,293,641円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第68期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,386,515円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(171,996,966円)および分配準備積立金(17,607,438円)より分配対象収益は190,990,919円(10,000口当たり373円)であり、うち5,111,928円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第69期計算期間末における費用控除後の配当等収益(244,892円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(188,881,046円)および分配準備積立金(13,877,773円)より分配対象収益は203,003,711円(10,000口当たり364円)であり、うち5,572,519円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第70期計算期間末における費用控除後の配当等収益(379,829円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(196,652,685円)および分配準備積立金(8,509,944円)より分配対象収益は205,542,458円(10,000口当たり355円)であり、うち5,788,219円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第71期計算期間末における費用控除後の配当等収益(1,669,658円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(198,104,107円)および分配準備積立金(3,002,333円)より分配対象収益は202,776,098円(10,000口当たり348円)であり、うち5,824,377円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。

第72期計算期間末における費用控除後の配当等収益(4,097,230円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(198,810,088円)および分配準備積立金(2,797,651円)より分配対象収益は205,704,969円(10,000口当たり345円)であり、うち5,956,729円(10,000口当たり10円)を分配金額としております。



■分配金のお知らせ

決 算 期	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
1 万口当たりの分配金 (税込み)	10円	10円	10円	10円	10円	10円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超過して支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

(単位：円・1万口当たり・税込み)

項 目	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期	第72期
	(2016年7月20日 ~2016年8月18日)	(2016年8月19日 ~2016年9月20日)	(2016年9月21日 ~2016年10月18日)	(2016年10月19日 ~2016年11月18日)	(2016年11月19日 ~2016年12月19日)	(2016年12月20日 ~2017年1月18日)
当期分配金	10	10	10	10	10	10
(対基準価額比率)	(0.098%)	(0.098%)	0.099%	(0.100%)	(0.100%)	(0.100%)
当期の収益	3	2	0	0	2	6
当期の収益以外	6	7	9	9	7	3
翌期繰越分配対象額	370	363	354	345	338	335

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。







**【投資環境】**

＜世界の国債市場＞

当期は、イギリスのEU（欧州連合）離脱決定に伴う金融市場の混乱からの収束や、トランプ次期米国大統領による財政拡大期待から世界的に長期金利は上昇しました。

米国では、景気拡大を示唆する経済指標の発表が続いたことで、政策金利の引き上げを織り込みながら、10年物国債利回りは緩やかな上昇基調となりました。2016年11月に入り、次期大統領にトランプ氏が当選すると、公約であるインフラ投資増額や、減税によりインフレ率が上昇するとの懸念から、10年物国債利回りは大幅上昇しました。欧州では、イギリスのEU離脱決定に伴う金融市場の混乱が収まる中、ECB（欧州中央銀行）やBOE（英国中央銀行）の利下げ観測が後退したことや、米国金利上昇の影響により、10年物国債利回りは上昇基調となりました。日本では、7月末の日銀金融政策決定会合において市場が期待していたマイナス金利の拡大が見送られたことや、海外金利上昇の影響により、10年物国債利回りは上昇基調となりました。

**【ポートフォリオ】**

当期初、為替ヘッジ後利回りが相対的に高い米国国債、デンマーク国債と、リスクの低い日本国債に投資しました。2016年10月には、為替ヘッジ後利回りが相対的に低下した米国国債を全売却し、日本国債のウェイトを引き上げました。11月には、為替ヘッジ後利回りが相対的に上昇した英国国債とドイツ国債のウェイトを引き上げ、デンマーク国債と日本国債のウェイトを引き下げました。2017年1月には、為替ヘッジ後利回りが相対的に上昇した米国国債のウェイトを引き上げ、英国国債とドイツ国債を全売却しました。その後は米国国債、デンマーク国債、日本国債を保有し当期末を迎えました。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りました。

**【今後の運用方針】**

日本を含む世界の国債等を投資対象とし、各国の信用力や各債券の収益変動率などを勘案し、為替ヘッジ後の利回りの高い国の国債に投資していく方針です。また、組入外貨建資産については、為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図ります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期 (2016年7月20日 ～2017年1月18日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	1円 (0)	0.004% (0.003)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・ 資産の移転等に要する費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
(そ の 他)	(0)	(0.001)	
合 計	1	0.004	
期中の平均基準価額は13,761円です。			

(注1) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 (2016年7月20日から2017年1月18日まで)

公社債

			買 付 額	売 付 額
国 内			千円	千円
国 債 証 券			24,135,602	16,176,114
外 国	ア メ リ カ	国 債 証 券	千米ドル 168,874	千米ドル 107,515
	イ ン ド イ ツ	国 債 証 券	千ユーロ 29,569	千ユーロ 29,437
	イ ギ リ ス	国 債 証 券	千英ポンド 121,431	千英ポンド 121,082
	デ ン マ ー ク	国 債 証 券	千デンマーククローネ 226,430	千デンマーククローネ 327,400

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

■主要な売買銘柄 (2016年7月20日から2017年1月18日まで)

公社債

買		付	売		付
銘	柄	金額	銘	柄	金額
		千円			千円
T 2 02/15/25(アメリカ)		8,520,822	UKT 2 09/07/25(イギリス)		6,110,116
UKT 1.5 7/22/26(イギリス)		6,163,421	UKT 1.5 7/22/26(イギリス)		6,100,865
UKT 2 09/07/25(イギリス)		6,156,536	第3 4 2 回利付国債 (10年)		5,819,763
T 2.25 11/15/24(アメリカ)		6,020,805	第3 4 1 回利付国債 (10年)		5,442,360
第3 4 4 回利付国債 (10年)		5,999,838	DGB 1.5 11/15/23(デンマーク)		5,177,974
第3 4 5 回利付国債 (10年)		5,921,535	第3 4 0 回利付国債 (10年)		4,913,991
第3 4 0 回利付国債 (10年)		4,930,223	UKT 2.75 09/07/24(イギリス)		4,714,197
UKT 2.75 09/07/24(イギリス)		4,752,326	T 2 08/15/25(アメリカ)		3,636,856
T 2.375 08/15/24(アメリカ)		4,184,494	T 2 02/15/25(アメリカ)		3,615,961
第3 4 1 回利付国債 (10年)		2,809,843	T 2.25 11/15/24(アメリカ)		2,557,666

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) 外貨建資産の金額は、外貨額を約定日の属する月の月末(決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■利害関係人との取引状況等 (2016年7月20日から2017年1月18日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2017年1月18日現在)

公社債

A 債券種類別開示

(A) 国内(邦貨建)公社債

区 分	当 期			末			
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	17,700,000	17,804,666	43.6	—	43.6	—	—
合 計	17,700,000	17,804,666	43.6	—	43.6	—	—

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

アムンディ・ジャパン・プラス債券マザーファンド

(B) 外国（外貨建）公社債

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額		組 入 比 率	う ち B B 格 以 下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
		外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額			5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
ア メ リ カ	千 米 ド ル 139,000	千 米 ド ル 138,568	千 円 15,634,703	% 38.3	% —	% 38.3	% —	% —
デ ン マ ー ク	千 丹 麥 馬 克 克 羅 ー ネ 318,000	千 丹 麥 馬 克 克 羅 ー ネ 357,273	5,802,113	14.2	—	14.2	—	—
合 計			21,436,816	52.5	—	52.5	—	—

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切捨てです。

(注4) —印は組入れなしです。

(注5) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

B 個別銘柄開示

(A) 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	第 3 4 3 回 利 付 国 債 ( 1 0 年 )	% 0.1	千 円 5,900,000	千 円 5,941,536	2026/6/20
	第 3 4 4 回 利 付 国 債 ( 1 0 年 )	0.1	5,900,000	5,934,043	2026/9/20
	第 3 4 5 回 利 付 国 債 ( 1 0 年 )	0.1	5,900,000	5,929,087	2026/12/20
合 計			17,700,000	17,804,666	

(注) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(B) 外国（外貨建）公社債

種 類	銘 柄	当 期 末				
		利 率	額 面 金 額	評 価 額		償 還 年 月 日
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
国 債 証 券	(アメリカ)	%	千 米 ド ル	千 米 ド ル	千 円	
	T 2 02/15/25	2.0	52,000	51,029	5,757,609	2025/2/15
	T 2.25 11/15/24	2.25	50,000	50,074	5,649,874	2024/11/15
	T 2.375 08/15/24	2.375	37,000	37,465	4,227,220	2024/8/15
小 計					15,634,703	
国 債 証 券	(デンマーク)		千 丹 麥 馬 克 克 羅 ー ネ	千 丹 麥 馬 克 克 羅 ー ネ		
	DGB 1.75 11/15/25	1.75	318,000	357,273	5,802,113	2025/11/15
合 計					21,436,816	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。



■投資信託財産の構成 (2017年1月18日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	39,241,482	96.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,569,748	3.8
投 資 信 託 財 産 総 額	40,811,230	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨てです。

(注2) 当期末における外貨建純資産 (21,640,813千円) の投資信託財産総額 (40,811,230千円) に対する比率は53.0%です。

(注3) 外貨建資産は、期末の時価を日本の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2017年1月18日現在における邦貨換算レートは、1米ドル=112.83円、1デンマーククローネ=16.24円です。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2017年1月18日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	62,262,658,513円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	636,597,636
公 社 債 ( 評 価 額 )	39,241,482,846
未 収 入 金	22,251,624,512
未 収 利 息	25,092,982
前 払 費 用	107,860,537
(B)負 債	21,451,429,902
未 払 金	21,451,428,500
未 払 利 息	1,402
(C)純 資 産 総 額 ( A - B )	40,811,228,611
元 本	29,788,581,551
次 期 繰 越 損 益 金	11,022,647,060
(D)受 益 権 総 口 数	29,788,581,551口
1万口当たり基準価額 ( C / D )	13,700円

(注記事項)

期首元本額	18,865,733,576円
期中追加設定元本額	11,533,033,526円
期中一部解約元本額	610,185,551円

(当期末元本の内訳)

アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド (適格機関投資家専用)	19,605,254,139円
アムンディ・グローバル・ヘッジ債券ファンド年1回決算型 (適格機関投資家専用)	5,826,432,752円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンド	4,345,845,334円
アムンディ・ジャパン・プラス債券ファンドVA (適格機関投資家専用)	11,049,326円

■損益の状況

当期 自2016年7月20日 至2017年1月18日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	168,453,768円
受 取 利 息	168,901,533
支 払 利 息	△ 447,765
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	△ 557,759,382
売 買 益	1,683,745,580
売 買 損	△2,241,504,962
(C)そ の 他 費 用 等	△ 1,455,640
(D)当 期 損 益 金 ( A + B + C )	△ 390,761,254
(E)前 期 繰 越 損 益 金	7,297,056,289
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	4,340,966,474
(G)解 約 差 損 益 金	△ 224,614,449
(H) 計 ( D + E + F + G )	11,022,647,060
次 期 繰 越 損 益 金 ( H )	11,022,647,060

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。